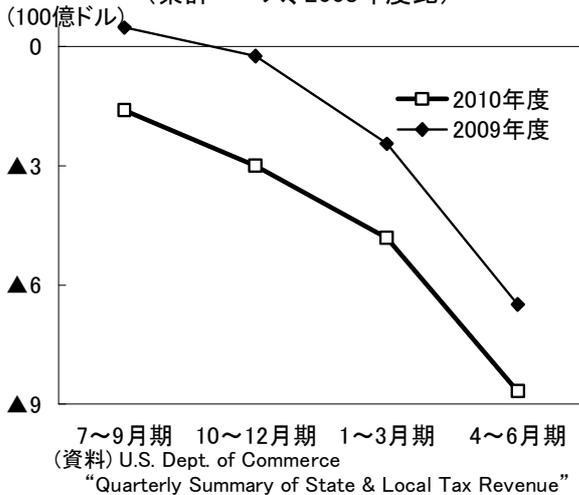


深刻化する米国州財政

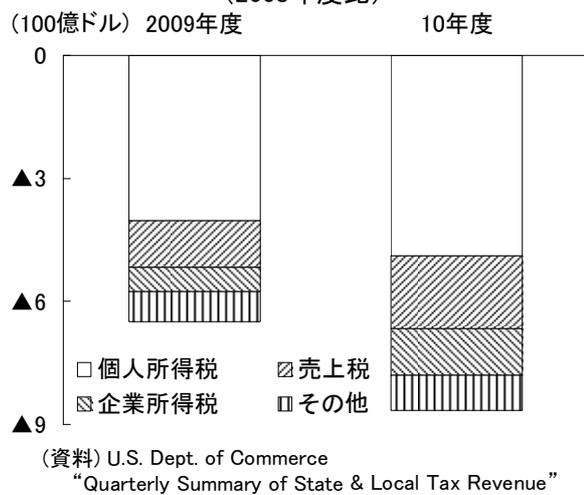
～ 止まらない税収減 ～

- (1) 米国州財政が一段と悪化。リーマンショック前の2008年度を基準に09年度入り後の推移を四半期ベースでみると、10年度に入り一時減勢鈍化の兆しも見られたものの、年度半ば以降、再び減勢が加速（図表1）。背景には、8千億ドルの経済対策による景気浮揚効果の一巡。
- (2) 主要税目別に09年度と10年度を対比すると、個人所得税では減収ペースが鈍化（図表2）。しかし、売上税や法人税では減勢鈍化に至らず。08年度を基準に09年度と10年度の減収額をみると、売上税は115億ドルから177億ドルに拡大。さらに法人税では58億ドルから115億ドルへ倍増。教育や警察、消防など基礎的サービスも含め、聖域なき歳出削減が各州で行われているものの、税収減のペースに追い付かず。
- (3) 州別に歳入欠陥の規模を総予算比でみると、09年度では37%に達したアリゾナとカリフォルニア、27%のロードアイランド、計3州を除けば、大半の州が1～2割にとどまり、財政危機は一部の問題（図表3）。しかし、10年度には一転して大半の州が2割超。加えてイリノイ州が44%、ニューヨーク州は39%等、有力州も深刻な歳入欠陥に。今後を展望すると、11年度、2割超の歳入欠陥に陥る州は17州に減る見込み。もっとも、予算優先政策センターによれば、未集計分等を加味すると、全州の歳入欠陥額は集計済みの1,226億ドルから1,600億ドルに拡大。10年度の1,910億ドルから310億ドル減るものの、依然巨額。本格的な事態の改善は当面期待薄。規模が大きいだけに、地方財政が市場を攪乱するリスクは払拭されず。

(図表1) 州税収の推移
(累計ベース、2008年度比)



(図表2) 主要税目別にみた州税収
(2008年度比)



(図表3) 州別歳入欠陥の展望(対総予算比)

